



TITLE:

政府支出と所得増加 - ケインズの乗数理論について -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 政府支出と所得増加 - ケインズの乗数理論について -. 経済論叢 1939, 48(3): 441-454

ISSUE DATE:

1939-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131226>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷(第三號)

昭和十四年三月

論叢

政府支出と所得増加……………文學博士 高田保馬
 横井小楠の經濟思想……………經濟學博士 本庄榮治郎
 特殊リンク制の諸問題……………經濟學博士 谷口吉彦

時論

支那に於ける門戶開放……………法學博士 末廣重雄
 増稅案を論ず……………經濟學博士 汐見三郎

研究

神代に現はれし日本の創造の型……………經濟學士 中川與之助
 公正價格の意義……………經濟學士 中谷實
 靜態的貨幣理論と動態的貨幣理論……………經濟學士 服部新一
 複式簿記法の形成過程に就いて……………經濟學士 岡本愛次

說苑

ル・プレーの經濟發達階段說……………經濟學士 宮本又次

附錄

彙報
 外國雜誌論題

經濟論叢

第四十八卷 第三號 (通卷第貳百八拾五號)

昭和十四年三月發行

論 叢

政府支出と所得増加

——ケインズの乘數理論について——

高 田 保 馬

こゝに論じようとするのはケインズの乘數理論である。たゞ多くの人々にとつては、それが現實から餘りに遠いことのやうに見えるかも知れぬと思ふから、政府支出と所得との關係を論ずる形式に於て論を進めようとするのである。

數日前の新聞に於て政府當局は、最近までの今年度公債消化八七%に及ぶといつて、其經濟政策乃至金融政策が順調に進行しつゝあるかの聲明をしたと傳へられてゐる。これは驚くべき樂觀ではなからうか。今日の經濟理

論の常識からいふと、一〇〇%の消化があつたとしても、その消化の時期如何によつては決して樂觀を許さなはずである。況んや八七%の消化を以て國民を安心させようとするのは如何のものであらうか。前藏相の説明そのものが理論的知識の十分さを示すものであるとは思はなかつたが、今日に至るまで同一の見方が當局によつて続けられてゐるのではないか。私がかういふ所以は他なし。私はケインズの乗數の理論の論證の仕方を正しいとは思はない、けれどもそのつかんでゐる實質はまちがつてゐないと思ふ。これを考の中にとり入れて來ると、私のやうな見方に達するのである。私はこれ以上の批評をさしひかへる。たゞ心配することは、さういふ事實にそぐはぬ樂觀は物價騰貴を放任する結果となるのではないか、といふことである。

カアンにあつては、投資財産業に於ける雇傭の第一次的增加があつた場合、その結果として生ずる全雇傭の増加は幾何であるかが問題とせられてゐる。此二の比率を稱して雇傭乘數(employment multiplier)といふ。ケインズにあつては、新投資とこれによつて生ずる所得の増加との比率如何が問題にせられてゐる。此比率を投資乘數(investment multiplier)といふ。¹⁾ケインズにあつて、これが勞銀單位ウエヂュニットといふ實物單位を以て測定せられてゐるが、

それは如何でもいふことであり、後の學者はむしろこれを貨幣のタムに於て解してゐる。問題の提出の仕方いろいろあるやうであるが、結局これは若干の新支出がある場合それに應じてどれだけの新所得が成立するかといふことである。^{スチムュラス}刺激となり決定者となる新支出は何でもよい。例へば創造信用による新投資でも、又は

政府の新公共事業でも、赤字公債による軍備擴張でも、今の場合の論點に關する限り選ぶところはない。問題は此の刺激の數量と新所得の數量の比率に關する。此比率を前述の如く單に乘數といふことにする。これはすでに

1) J. M. Keynes, General Theory, p. 115.

學界の慣習となれる表現である。

—

ケインズに於ける乗數理論の論證は非理論的である。私は此理論の内容を根本から否定しようとするのではないけれども、一應其論證を吟味して、それが支持しがたいことを明にし、次にそれが如何なる論證によつて成り立ち得るかを述べよう。これらの點に於て私は何等自己の創見といふものをもつわけではない。

まづケインズの論證を述べる。符號を貨幣のタアムに改める。所得増加を ΔY 、投資増加を ΔI 、消費増加を ΔC 、とする。 $\frac{1}{k}$ を限界消費率 (ΔY とそのなかから消費せらるる ΔC との比率 *marginal propensity to consume*) とすると、次の如き關係が成立する。

$$\frac{\Delta C}{\Delta Y} = 1 - \frac{1}{k}, \quad \Delta C = (1 - \frac{1}{k}) \Delta Y;$$

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta I, \quad \Delta Y = \Delta Y (1 - \frac{1}{k}) + \Delta I \quad \therefore \frac{\Delta Y}{k} = \Delta I \text{ or } \Delta Y = k \Delta I$$

最後に得たる方程式即ち所得増加 ΔY は投資増加 ΔI の k 倍であるといふ式の示す關係を稱して投資乗數の理論といひ、今の場合の k が乗數即ちマルチプライアに外ならぬ。これから此論證の分析にとりかゝる。

ある經濟時期の期末に於ける考察に於て、即ち事後の考察に於ては、新所得が新投資と新消費との和に等しい。この式はこれを事前の考察として見るとき、當らざるものである。所得の一部分を消費するが他の部分を必ず投資するとは限らぬことである。ところで此事後に於ける關係 $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$ から直に $\Delta Y = k \Delta I$ とすふ乗數理論が導き出される。それは簡單なる計算の操作によつて得らるるものであり、いはゞ前者から後者が分析的に導かれる。

それゆゑ、此乗數理論の方程式そのものは、 $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$ を認むる限り、自明の理である。けれども、ケインズは更に進みて $\frac{1}{1-\beta}$ が限界消費率であるといひ、それから延いて、乗數を限界節約率の逆數であるといふ。 $\frac{1}{1-\beta}$ といふ數字、内容なき數字にかういふ消費率といふ内容を入るところに論證の誤謬乃至飛躍がある。一たび ΔY と ΔC との比率として置かれたる $\frac{1}{1-\beta}$ の數字は事後の考察に於ける新所得と新消費との比率であり、従つて事前の考察に於ける限界消費率、即ち與へられたる新所得の中からどれだけを新に消費するかの割合を示すものではない。従つて $\frac{1}{1-\beta}$ を限界消費率、ハアブラアの表現をすれば、心理的内容をもつものと見るところに誤りがある。單なる $\frac{1}{1-\beta}$ といふ數字と心理的内容をもつ消費率とを混同するところに誤謬がある。この誤謬乃至混同は、事前に於ける考察と事後に於ける考察との混同に外ならぬ。

同一のことを他の面から云ひ表はさう。 $\frac{1}{1-\beta}$ といふ數は事後の考察に於ける ΔY と ΔC との比率であるに止まる。 ΔY といふ一定の所得の中から心理的傾向に従つて、これからどれだけを消費しようかといふ比率を示すものではない。

さうすると、乗數理論は理論的價值を有しないものであるか。それはこれだけの論理的分析から答へられぬ。さういふ關係の存立するか否かを事實について考察しなければならぬことになる。而して、ケインズ自身はかゝる論證の形をとつて論を進めたものの、實質上はある事態を見つめてゐる。此事態は他の學者によつて説明乃至例示を與へられてゐるやうに思ふ。それらの意見に従ふと、此乗數理論のあてはまるのは何等かの意味に於ける靜態に於てのことである。

ところが、前に述べたるケインズの論證の仕方は靜態乃至均衡に限つたことではない。オオリンの言葉を借りていふと、銀行が利子を引き下げ而も貸出の需要を一部分しかみたしてやらぬときでも、政府が強制的に價格を公定したときでも、新所得は新投資と新消費との和に等しいといふ關係は成立するであらうし、さうである限り、「所謂乘數理論の形式的論證」はなりたつ。従つてこれでは乘數理論の妥當性が均衡に限らるることとはいへぬはずである。

三

乘數理論の論證は、カアン、ケインズを外にしていふ限り、ロバートソン、ハアバラア、ブレスニアニ・ツロオニ、コリン・クラアク、ストオン、イ・エス・シヨオなどの人々によつて述べられて居り、それらの所見大體に於て一致する所が多い。ロバートソンの所説についてはかつて述べたことがある。そこでまづブレスニアニ・ツロオニの所説をかることによつて、概括的な知識を與へよう。

今例へば公共事業に對する支出がすべて個人の所得となるものとする。それと共に此支出が毎月一〇〇だけ、その中五〇だけ節約せられ而も再投資せられぬものとする。又「^{タイムラグ}時の遅れ」(所得が消費のために支拂はるるまでの期間)を一月とする。これはロバートソンの語をかりて「貨幣の各單位が一たび所得に入るまでの單位期間」ともいふべきであらう。²⁾第一期に於て銀行信用又は政府紙幣によりて一〇〇の公共事業支出が行はれる。それだけが新所得となる。此所得の中から五〇が節約せられ、残りの五〇が來期の新消費となる。第二期に於ては新支出一〇〇が何人かの所得となり、同時に新購買力によつて、合計一〇〇の新支出が行はるるであらう。

2) Robertson, Notes on Mr. Keynes' General Theory, Quarterly Journal of Economics, Nov. 1936, p. 172.

前期の所得からの新消費五〇がまた何人かの所得となる。所得は一〇〇と五〇との和である。第三期に於ては新支出一〇〇が所得となる。それと共に前期の新支出の半分五〇が消費にむけられて何人かの所得となり、又前期の他の所得の半分がまた何人かの所得となる。かくて此期の所得は一〇〇と五〇と二五との和である。順次にかくの如くにしてすむ。さうすると、各期に於ける所得は次の表によりて示さるであらう。與へられたる前提の下に於ては大體、第八期に至つて、所得は年新投資の二倍となる。而して、この中から二分の一（節約率が假定によつて二分の一であるから）が節約せられる。その額が一〇〇である。これが新投資にむけられる。さうするとこれからは、新支出なくして年々一〇〇づゝの新投資が行はれる。それとともに、二〇〇づゝの新所得がつゞく。いはゞ年々ひきつゞき一〇〇の新投資に對して二〇〇の新所得が成立するわけである。

期	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
其期間の投資(従つて所得)	100	100	100	100	100	100	100	100
一期前の投資に基づく所得	—	50	50	50	50	50	50	50
二期前の投資に基づく所得	—	—	25	25	25	25	25	25
三期前の投資に基づく所得	—	—	—	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
四期前の投資に基づく所得	—	—	—	—	6.25	6.25	6.25	6.25
五期前の投資に基づく所得	—	—	—	—	—	3.12	3.12	3.12
六期前の投資に基づく所得	—	—	—	—	—	—	1.56	1.56
七期前の投資に基づく所得	—	—	—	—	—	—	—	0.78

此際注意すべきことは、公共事業支出の間接なる結果がすべて看過せられてゐる點である。例へば此支出の結

3) Bresciani-Turroni, The Multiplier in Practice, Review of Economic Statistics, May 1938, p. 84.

果として消費需要が増加するが此需要をみたす爲に生産を擴張しなければならず、その爲には需要増加に幾倍する投資を必要とする。所謂關係リレーションの理論（ハロッド）はこの點を明にしようとする。又此支出によつて道路が完成するときは、自動車を購入しようとする欲求をそゝるであらう。これらの點はすべて之を抽象する⁴⁾。

注目すべきことは、節約率が大であるほど早く均衡に達することである。而して略々均衡の位置に達するや否や、節約と投資と相等しく、所得の増加は年々の新投資の乗數倍となる、云はゞ年新投資に乘數を倍したものである。節約率が大となるほど、第何期前の投資に基く所得としてあげたものが愈々急に小さくなる。概括的にいへば、所謂さきの單位期間、語をかへていふと、所得の手から手にうつる期間の短いほど、それと同時に節約率が大であるほど、早く均衡に達し、従つて乘數が現實の所得の上に實現せられる。單位期間を一樣のものとして考ふるときには、節約率が無限に小ならば、均衡に達するまでに極めて長い時間を要する。いはゞ乘數が現實の所得に實現するまでの期間が無限に大となる。此意味に於て、ハアバラが乘數理論を否定しようとして、節約率が無限に小ならば所得は無限に大となるはずであるが、それは考へがたいと述べたのであるが、これは決して考へがたいことではない。寧ろ此乘數の理論が均衡を前提とすること、今の場合に於ては均衡に達する爲に無限の期間を必要とするといふ事情を考ふべきである。

此乘數理論の説明はまた、他の一面に於て貨幣の數量の増加の程度を明にする。前例についていふと、第二期に於ける一〇〇の投資の爲には第一期の投資による所得からの節約五〇が利用せらるるから、新貨幣の需要が五〇である。第三期に於ては前期の所得一五〇からの節約七五であるから、新貨幣の需要二五である。第四期に於

4) op. cit., p. 38 Foot-note ; Robertson, op. cit., p. 184.

ては節約が一七五の半分即ち八七・五であるから新貨幣の需要一二・五である。順次此新貨幣の需要が減小して遂に第八年目に於て〇・二二、いはゞ殆ど零に至る。貨幣の創造の必要が全く終る。

四

乗數理論は更に輸入をとり入れて考ふるときに複雑なるものとなる。私は此點に關するコリン・クラアクの説
明について述べよう。それは根本に於て、ブレスニアニ・ツロオニの見解と異なることはない、乗數を以て均衡に
於てのみ實現せらるるものと見るのである。

今國民所得の増加單位は國內品消費にむけるもの c 、節約にむけるもの s 、輸入品の購買にむけるもの m とよ
りなる。これらの合計が 1 に等しい。 $c+s+m=1$ 若し限界所得中のこれらの成分がある期間不變であるとすれ
ば、乗數を決定し得る。 original determinant の一單位が國民所得に及ぼす究局の結果は次の r を以て示され得
る。

$$r = 1 + c + c^2 + \dots = \frac{1}{1-c}$$

c は前述の如く、何分の一といふ消費率である。 r は乗數をさす、前述の r に當るわけである。 $c+c^2+c^3+\dots$ の列は、ブレスニアニの表に於ける數字をⅡの 50 より斜に 50, 12.5, 6.25, 3.12, 1.56, 0.78……とよむ場合
の列に當る。前掲の式は投資による刺激 1 からどれだけ所得が結局に於て成立するものであるかを示してゐ
る。これは一定の期間を要してのみ次々に成立する所得の合計である。ケインズの乗數は一定の新投資の繰返さ
るる場合に、各期間毎に成立する所得の數量の此期間に於ける新投資數量に對する比率である。それは投資の繰

返さるところの靜態に於て成立するものである。

クラアクのいふ所によると、國民所得の大部分は一週間のうちに消費せられる。だから三個月を一期間としてとるならば、投資に伴ふ所得の増加は直に(immediately)といひ得る⁵⁾。詳言すれば、たゞ富者(二五〇ポンド以下の年收のものの所得はこの中に數へられぬ)の所得だけは、約一年四分の一を過ぎてから、其増加が消費の上に影響するが、これだけはかゝる遅れを以て、新に作用する刺激として考へ得る。次に、乗數定理の重要なる系論として、次の如きことが考へられる。刺激に於ける1單位の増加は、その中の輸入品消費部分を m とすれば、乗數理論から、輸入をすべてに於て mr だけ増加せしめることになる。クラアクは英國の統計について、此の値を一七%であると推算する。これは英國の全消費額と、輸入統計とから推算せられたものである。この m の値をよんで輸入の限界傾向(marginal propensity to import)といふ。クラアクは更に進みて、限界所得の勞銀と利潤とにどう分たるるかを見ようとする。一九二九—三三年を第一期とし、一九三四—三七年を第二期とする。前者にあつては限界所得(國民の所得増加分一單位)の〇・八五五だけ、後者にあつては〇・五五だけが利潤となる。前期は沈滞の時期であり従つて勞銀が安定してそれ以上に下らぬ以上、所得の減少を主として利潤に於て負擔したといふことになる。後期に於ては經濟は恢復に向ひつゝあつた。而して國民所得の増加分の割合に大なる部分が勞銀にむけられた。進みて、一九二九—三三年に關する其計算を見ると次の如くになつてゐる。刺激1について、 m 即ち輸入増加〇・一七、これだけを差引ける國民所得増分の〇・八八(前掲數字)即ち〇・七〇九、これだけが利潤増分である。利潤増分のうちの〇・三二七と國民所得のその殘額の全部とを合計したるもの、即ち〇・三四六だけが消費増

5) Colin Clark, Determination of the Multiplier, Economic Journal, Sept. 1938, P. 434.

分である。これから乗数を計算すると一・五三二を得る $\left(\frac{1}{1-\frac{1}{m}}\right)$ 。ところで、1の中の輸入はmであるが、これに基いて、mrだけの輸入が促さるるから、これを差引いた純刺激は〇・七四〇となる。これに對してまた乗数を計算し直すことが出来る。⁶⁾

其他の場合について計算せられたる乗数の例を挙げよう。英吉利、オオストラリア、丁抹、クイインスランド等について（一九三二又は一九三七）ストオンは云ふ。刺激一單位のうち、輸入が二〇—三〇%、節約二〇%、失業手當の減額〇—一五%、そこで消費率が六〇—七五%である。これから推して、乗数は二・五から一・五の間にある。⁷⁾

五

さて乗數理論の根本に立ちかへる。これは事後考察に於ける新所得は新投資と新消費との和に等しといふ方程式からの分析的命題であることは出來ず、一定の論證の上に立つことを要する。ところで此論證を試みるとなると、それは均衡を豫想する。従つて此均衡が成立するに至るまでは、此理論が妥當するといひ難い。まづ、最初の支出が公共事業費であるが、軍備充實のための費用であるとしよう。一應その一部分が利潤であると考へられる。其他の部分についていふと、勞銀地代等にむけらるるものの外機械原料等の代價として支拂はるるものも更に其前の段階に支拂はるることによつて、何等かの所得に分解する。此所得にまで分解する期間はさう長いものとは思はれぬが、之を確認することは困難であらう。今まで乗數理論を取扱ふものは此點の困難を離れて考へられてゐるとも見える。刺激となるところの新支出の大部分はかくて一たび所得として受取られる。ところがこ

6) Colin Clark, op. cit., p. 442.

7) Stone, Propensity to Consume and the Multiplier, Review of Economic Studies, Oct. 1938, p. 12.

れの一部、いはゞ限界消費傾向によつて定まるところの部分が消費の爲に拂はれ、又その一部分が次の消費の爲に拂はれ、かくて順次に之を受取るものの所得を構成する。はじめの短期信用によつて新支出が次ぎ次ぎに行はるとすれば、其結果として新に節約が行はれ、此節約を通して長期信用が短期信用に代りうる組織になる。

何れにせよ、一定期間の後には節約を以てたえず、新支出、例へば新投資がまかなはれる。此場合にあつてはじめて乗数の定理があてはまる。それまでのところに於ては、乗数が現實になつて現はれることはない。ところでこの期間がどれだけのものであるかについて、問題があるはずである。これについては前述の如く考方がまちまちになつてゐる。コリン・クラークは所得を受るや一週にして消費するから、三月位を一時期にとれば「直に」實現せらるるといふ。けれども、年收二五〇ポンド以上の所得についていふと、所得の増加から消費の増加までの期間約一年四分の一といふのであるから、これを考慮の中に入れると、乗數實現の遅れが相當に顯著のものとなる。たとへば一九二九—三三年の英國についていふ。年收二五〇ポンド以上の所得のものの經常消費を x_1 とし、その經常所得を x_0 、十五ヶ月前のそれを y_0 とすると、次の如き關係がある。 $x_1 = 0.317x_0 + 0.187x_3$ プレシアニ・ツロオニは一月を一期間（その意味は前に述べた）とすると、例へば消費率二分の一の場合、八月にして乗數が實現せられるといふ。この乗數とこれに伴ふ節約の成立及び新貨幣の數量とはロバートソンの表によつて最もよく示されてゐる。

1. 時 期	2. 投 資	3. 前期に受取れる所得	4. 節 約	5. 新貨幣 (2—4)	6. 全 所 得 (=2+3—4)	7. 期初の貨幣
0	N	—	—	N	N	—

1	N	N	N	N	N
2	N	N	N	N	N
3	N	N	N	N	N
4	N	N	N	N	N
5	N	N	N	N	N
6	N	N	N	N	N
7	N	N	N	N	N
8	N	N	N	N	N
9	N	N	N	N	N
10	N	N	N	N	N
11	N	N	N	N	N
12	N	N	N	N	N
13	N	N	N	N	N
14	N	N	N	N	N
15	N	N	N	N	N
16	N	N	N	N	N
17	N	N	N	N	N
18	N	N	N	N	N
19	N	N	N	N	N
20	N	N	N	N	N
21	N	N	N	N	N
22	N	N	N	N	N
23	N	N	N	N	N
24	N	N	N	N	N
25	N	N	N	N	N
26	N	N	N	N	N
27	N	N	N	N	N
28	N	N	N	N	N
29	N	N	N	N	N
30	N	N	N	N	N
31	N	N	N	N	N
32	N	N	N	N	N
33	N	N	N	N	N
34	N	N	N	N	N
35	N	N	N	N	N
36	N	N	N	N	N
37	N	N	N	N	N
38	N	N	N	N	N
39	N	N	N	N	N
40	N	N	N	N	N
41	N	N	N	N	N
42	N	N	N	N	N
43	N	N	N	N	N
44	N	N	N	N	N
45	N	N	N	N	N
46	N	N	N	N	N
47	N	N	N	N	N
48	N	N	N	N	N
49	N	N	N	N	N
50	N	N	N	N	N
51	N	N	N	N	N
52	N	N	N	N	N
53	N	N	N	N	N
54	N	N	N	N	N
55	N	N	N	N	N
56	N	N	N	N	N
57	N	N	N	N	N
58	N	N	N	N	N
59	N	N	N	N	N
60	N	N	N	N	N
61	N	N	N	N	N
62	N	N	N	N	N
63	N	N	N	N	N
64	N	N	N	N	N
65	N	N	N	N	N
66	N	N	N	N	N
67	N	N	N	N	N
68	N	N	N	N	N
69	N	N	N	N	N
70	N	N	N	N	N
71	N	N	N	N	N
72	N	N	N	N	N
73	N	N	N	N	N
74	N	N	N	N	N
75	N	N	N	N	N
76	N	N	N	N	N
77	N	N	N	N	N
78	N	N	N	N	N
79	N	N	N	N	N
80	N	N	N	N	N
81	N	N	N	N	N
82	N	N	N	N	N
83	N	N	N	N	N
84	N	N	N	N	N
85	N	N	N	N	N
86	N	N	N	N	N
87	N	N	N	N	N
88	N	N	N	N	N
89	N	N	N	N	N
90	N	N	N	N	N
91	N	N	N	N	N
92	N	N	N	N	N
93	N	N	N	N	N
94	N	N	N	N	N
95	N	N	N	N	N
96	N	N	N	N	N
97	N	N	N	N	N
98	N	N	N	N	N
99	N	N	N	N	N
100	N	N	N	N	N

各期にNだけ新に投資せられる。所得のうちqだけ節約せられる(qが節約率である)。さうすると、r期に至つて乗数 $\frac{1}{1-b}$ が實現せられる。それを取り引するために $\frac{1}{1-b}$ だけの新貨幣があるが、それは乗数が一たび實現せられたる以上増加せらるゝ必要はない。(qはさきのcに、Nはさきの1にあたる——クアラクの例のところを参照)。結局此表によつてみると、r期に至つてはじめて、乗数が實現せらるることになつてゐる。それまでの時期には乗数の理論があてはまらぬ。同様の理由によつて、年々投資又はその他の新刺激の増加しつゝある時期にあつては、此乗数の理論のそのまゝ適用せられ得る餘地はないことになる。たゞ上に述べたやうな均衡に到達した場合に於て——これを他の學者に従つて靜態的と表現したけれども、固有の靜態でないことはいふまでもない、一種の短期的部門的均衡である——乗数の理論が刻々に現實の上にあらはれてゐる。ケインズは自ら時の遅れを問題にしないといふ。たゞ均衡點であるこの最終點だけを問題にするから、乗數理論が「如何なる瞬間に於ても」あてはまることになる。だから此如何なる瞬間に於てもといふことを任意に解釋して、これを動態的な模型連續にあてはめて考へようとする、乗數理論が妥當性をもち得ないことはいふまでもない¹⁰⁾。たゞかういふ範圍にまでとりひろげることが本來無理である。それとともに、乗數理論のあてはまる限界を十分に意識する必要があらう。

8) Robertson, Note on Mr. Keynes' General Theory, Quarterly Journal of Economics, Nov. 1936, p. 173.

9) Keynes, op. cit., p. 122, 183.

10) E. S. Show, A Note on the Multiplier, Review of Economic Studies, p. 60.

ブレシアニ・ツロオニによると、一九三三年以後に於ける獨逸の公共事業は極めて大規模であつたに拘はらず所謂消費財産の擴張に資するところ乏しかつた。換言すれば、消費の増加従つて國民所得の増加を助くることが少かつた。その理由としては種々なるものがあげられる。第一に、失業手當が削減せらるることにより國民の實收の増加が出来てもある期間さう大きくなかつたこと。第二に、新に勞銀を受取つた民衆が家賃や掛賣代金の支拂に之を充てることの多かつたこと。第三に、企業者の負債償還の盛に行はれたこと。消費財のストックは急に進じたのであるが、その賣上は再投資にむけられずてかへつて銀行負債の償還にむけられた。その上、新に生ずる節約は中々に新投資にむけられぬ。多くは證券を買ふ、而して政府が危険を負擔せざる以上、新事業に着手しない。彼等は統制の強化を恐れ、また國家需要の減退の早晚來ることを考へてそれに備へようとするのである。これらの事情は相合して、所謂第二次的雇傭従つて追加的所得を僅少の範圍にとどめた。

六

割合に單純なる乗數理論の爲に、紙數を費した。これから翻つて當初の問題に若干の結論を與へよう。

政府の赤字公債による新支出が進行するにつれて、若し限界消費率が零であるならばまさしく、此新支出だけの所得増加にとゞまる。而して、次の時期には節約部分だけがまた此支出にむけらるることとなる。けれどもこれは假想的の場合である。事實に於ては、他の諸國の例より見るも、少くも一・五乃至一・八の乗數が認められ得ることであらう。勿論今數字についてこれを算出するだけの資料をもち出してゐるわけではない。けれども、若し之を假定するならば六十億の公債について九十億乃至百二十億の新所得が成立すると見なければならぬであ

う。ところが此場合假に六十億の公債が百パーセントに消化せらるるとしても、三十億は少くも民間の購買力が増加したわけである。而もその消化が遅れるといふことは何を意味するか。たとへば十億だけ遅れるといふことは、その十億だけが他の投資にふりむけられたといふことを意味するであらう（保藏をはなれて考ふる限りは）。それだけがまた購買力の増加を伴ふ。増加し得ない物資に對して、少くも四十億の追加購買力がさしむけらるることになる。それゆゑに、つねに百パーセントの公債消化が行はれつゝあると假定しても、乗數の1より超過する部分だけは、生産力の増加が困難である限り、物價を引き上げる作用を營むはずである。それゆゑに八七%の公債消化といふことは少しも物價の將來について安心すべき數字ではなく、寧ろ極めて寒心すべき材料といふべきではなからうか。

更に進みて考ふるに、一・五の乗數といふのは七割に近き節約率を前提とする。然るに最近に入るや所得の増加は勞銀に多いといはれてゐる。景氣がつゞき、所得の増加が勞働者にまで及ぶときには、彼等の階級に於ける節約率が相當に低いものと考へねばならぬ。英國の例に従へば、刺激の約四割五分（景氣の上昇する期間に於て）近くも勞働所得となつてゐる、此部分の節約の乏しいことを思へば——二五〇磅以下の年收の所得は殆ど大部分消費となる——乗數はむしろ上昇してゐると見ねばならぬ。節約の聲徒に高いときは、消費のかへつて上昇してゐるときである。此間にあつて、公債消化が少しづつ遅れるといふことは、後日累積してゆくかも知れぬ物價騰貴の爲に、其地盤を漸次に作り上げることになる。（昭和十四年一月三十一日夜）。